

令和元年5月

經濟委員會說明資料  
(所管事務)

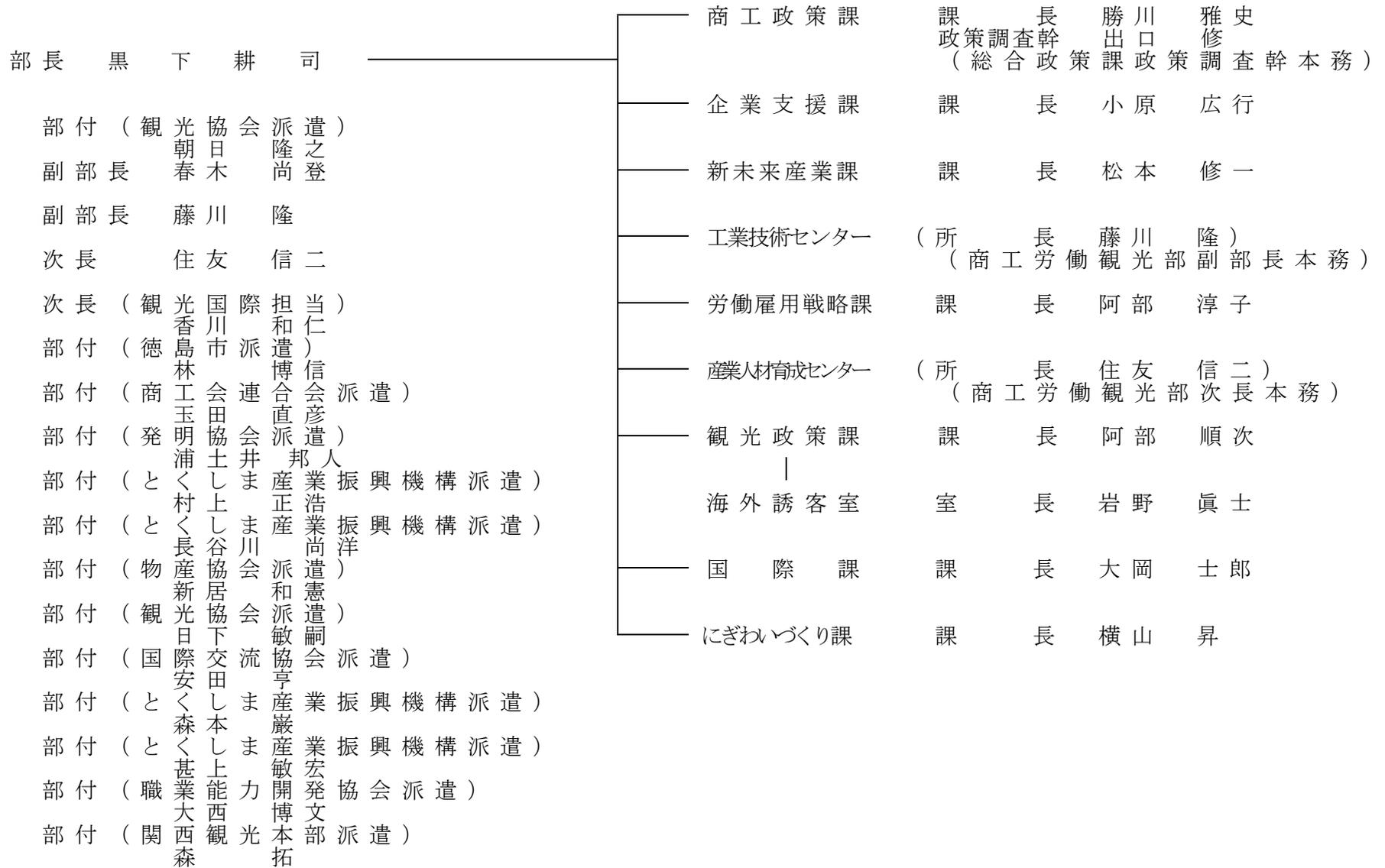
商工労働観光部

# 目 次

1	組織図	1
2	令和元年度歳入歳出予算の総括	2
	(1) 一般会計	2
	(2) 特別会計	3
3	繰越明許費の状況	4
4	債務負担行為の状況	5
5	重点事業	6
6	課別説明	13
	(1) 商工政策課	13
	(2) 企業支援課	23
	(3) 新未来産業課・工業技術センター	33
	(4) 労働雇用戦略課	45
	(5) 産業人材育成センター	53
	(6) 観光政策課	63
	(7) 国際課	73
	(8) にぎわいづくり課	81

# 1 組織図

## 商工労働観光部



2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	元年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 (%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
商 工 政 策 課	54,553,721	59,662,297	59,675,678	△ 5,108,576	91.4			450		53,096,734	281,179		1,175,358
企 業 支 援 課	2,270,608	2,457,420	2,444,795	△ 186,812	92.4	101,438		263	211	1,587,501	69,361		511,834
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,796,948	1,870,924	2,103,765	△ 73,976	96.0	20,880		59,530	50	963,000	61,990		691,498
労 働 雇 用 戦 略 課	3,954,776	4,366,661	4,359,556	△ 411,885	90.6	57,978				3,692,000	500		204,298
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	1,026,525	1,071,296	933,412	△ 44,771	95.8	501,265		14,677	3,057		1,105	9,000	497,421
観 光 政 策 課	876,140	883,114	1,190,753	△ 6,974	99.2	99,300		10,016		7,500	7,970		751,354
国 際 課	320,530	373,324	326,050	△ 52,794	85.9	5,250		29,273	1,033		26,369		258,605
に ぎ わ い づ く り 課	1,292,914	1,331,747	1,426,460	△ 38,833	97.1	18,000		225,190	7,577	18,000	5,330	111,000	907,817
計	66,092,162	72,016,783	72,460,469	△ 5,924,621	91.8	804,111		339,399	11,928	59,364,735	453,804	120,000	4,998,185

## (2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	使 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	108,000,910	117,843,883	117,875,226	△ 9,842,973	91.6				54,631,000		53,369,910	
	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 計 特 別 会 計	80,043	149,737	150,587	△ 69,694	53.5					55,845	24,198	
	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	7,382	7,382	7,382	0	100.0			7,382				
	計	108,088,335	118,001,002	118,033,195	△ 9,912,667	91.6			7,382	54,631,000	55,845	53,394,108	
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	215,760	202,766	215,327	12,994	106.4				214,797		963	
	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	1,573,089	1,579,639	1,579,896	△ 6,550	99.6				1,531,000		42,089	
	計	1,788,849	1,782,405	1,795,223	6,444	100.4				1,745,797		43,052	
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	2,014,490	8,815,281	9,114,653	△ 6,800,791	22.9	3,027	500	960,000			1,050,963	
労 働 雇 用 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,777,160	5,779,318	5,776,318	△ 2,158	100.0			2,063,000			3,714,160	
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	10,400	10,400	10,400	0	100.0			10,400				
国 際 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	9,985	10,154	10,154	△ 169	98.3						9,985	
合 計		117,689,219	134,398,560	134,739,943	△ 16,709,341	87.6	3,027	7,882	59,410,197	55,845	58,212,268		

### 3 繰越明許費の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	繰 越 額	備 考
産業人材育成センター	25,650	
観 光 政 策 課	67,200	
にぎわいづくり課	50,400	
計	143,250	

#### 4 債務負担行為の状況

##### (1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	事 項	期 間	限 度 額
商 工 政 策 課	公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策推進費造成事業融資損失補償契約 (令和元年度事業分)	令和2年度	融資額36,800,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償
新 未 来 産 業 課	公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約 (令和元年度事業分)	令和2年度	融資額960,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償
にぎわいづくり課	徳島県立渦の道の塗装等補修工事請負契約	令和2年度	40,000
計			

##### (2) 特別会計

###### ア 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

区 分	事 項	期 間	限 度 額
企 業 支 援 課	企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (令和元年度事業分)	自 令和2年度 至 令和9年度	2,000,000
計			2,000,000

## 5 重点事業

### < 1. 「経営基盤」と「成長力」の強化 >

#### (1) 安定した経営基盤の確立・強化

##### ① 円滑な事業承継の促進

経済団体・専門機関・金融機関・行政等からなる「事業承継ネットワーク」による、県内の関係団体が一体となった支援を行い、県内中小企業・小規模事業者等の円滑な事業承継を促進する。

##### ② 経営支援の強化

独自の技術やサービスを活用した新商品やサービスの開発・提供やAI・IoT等の新技術の実装による生産性向上等に取り組む県内企業に対し、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の策定や、IT技術の導入支援等関係機関と連携した総合的な支援を行う。

##### ③ 経営・金融両面からの一体的な支援

中小企業向け融資制度における、小規模事業者向け「小口資金」の保証料率の引き下げや「短期事業資金」の融資限度額拡大による資金繰りの円滑化及び企業の経営課題に即した各種専門家の派遣により、県内中小企業・小規模事業者の消費税増税対策や経営強化等の経営・金融両面の課題解決に向けた支援を行い、経営安定・改善による持続的発展を促進する。

##### ④ 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の向上を図る。

##### ⑤ 企業防災の推進

産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の防災・減災意識を醸成し、災害時における事業継続力の強化を図る。

#### (2) 「頑張る」企業の成長力強化

##### ① 創業の促進

創業の機運醸成を図るためのセミナー開催、事業計画の認定及び表彰、経営アドバイスなど、起業前から起業後までの伴走型支援を行うとともに、移住者の創業や社会的課題の解決に資する地域に密着した創業を支援する。

##### ② お試し発注の推進

頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、当該企業の新製品やサービスを県が率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を支援する。

- ③ 成長分野関連企業の誘致  
企業ニーズに応じたオーダーメイド型企業立地優遇制度による支援を展開することにより、情報通信関連産業をはじめとする本県の発展に資する成長分野関連企業の誘致を推進する。
- ④ 「新たなLEDバレイ構想」の策定と推進  
LED関連産業をはじめとする本県産業の更なる成長と飛躍を図るため、「新たなLEDバレイ構想」を策定し、「地方大学・地域産業創生事業」を核に、「次世代LED」による新たな光関連産業の創出と集積拠点の形成を促進する。
- ⑤ 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援  
新たな事業創出による地域経済の活性化を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取組みや販路開拓を支援する。
- ⑥ 企業の技術課題解決への支援強化  
県内企業が抱える技術課題に積極的に対応するため、技術相談・指導、受託研究など技術的な支援を行うとともに、企業ニーズを踏まえた実用化に繋がる共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施する。
- ⑦ 知的財産の創造・保護・活用  
知的財産に関する無料法律相談、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーを実施するとともに、関係機関との連携支援を強化することにより、知的財産の創造サイクルの循環によるイノベーション創出を支援する。
- ⑧ 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援  
本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地場産業のブランド力を強化し、販路拡大を支援する。
- ⑨ 攻めの海外ビジネス展開支援  
TPP11及び日EU・EPAの発効による自由貿易圏の拡大に伴う経済のグローバル化に対応するため、ワンストップ支援体制を構築し、海外市場における県産品の輸出等、県内企業の海外展開を支援する。
- ⑩ 関西広域連合における広域産業振興の推進  
関西広域連合における伝統産業から最先端製品に至る多様な産業の振興を通じ、関西の産業競争力を強化することにより、県内企業の販路開拓や技術向上等を促進する。
- (3) 「徳島の強み」を活かした産業の集積
- ① 戦略的企業誘致の推進  
大都市圏からの企業誘致、本社機能の移転を促進するため、ターゲットを絞った効果的な情報発信やワンストップサービスによる企業相談への対応を行うとともに、移住相談や県内企業とIT人材のマッチング支援等の人材確保支援も一体的に行い、地域経済の活性化を図る。
- ② 新分野進出の促進  
産学金官連携による高機能素材（CFRP・CNF等）の製品開発や活用人材の育成を支援し、本県ものづくり産業の高度化や高付加価値化を図る。

③ 健康・医療関連企業の創出

糖尿病克服に向けた取組みを加速するため、「とくしま『健幸』イノベーション構想」に基づく研究開発と成果の事業化を推進するとともに、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、徳島発のヘルスケアビジネス創出を支援する。

< 2. 「人材育成」と「働き方改革」の推進 >

(1) 多様な人材の参画を促進

① U I J ターン人材の就職支援

就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進する。

② 障がい者の就労と雇用継続の支援

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。

また、企業相談コーディネーターによる企業訪問を行うとともに、障がい者雇用に関する質問に24時間対応可能な「AI活用双方向型FAQシステム」を導入し、障がい者雇用に取り組む企業へのサポートを行う。

③ 女性の活躍推進

仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座や、低利融資等による支援を行い、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図る。

④ 高齢者の就労機会の確保

シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行う。

⑤ 外国人材の受入れ環境整備と外国人の就労支援

新たな在留資格による外国人材の受入れに対応し、関係機関との連携による相談体制を構築するとともに、外国人の就労のための支援を行う。

⑥ 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立を支援する。

また、地域の事情に応じた職業紹介を実施する「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援する。

(2) 実践的な人材の育成と活用

① 経営人材の体系的な育成

地域経済飛躍の原動力となる人材を育成するため、とくしま経営塾「平成成長久館」において、商工団体や高等教育機関等と連携し、企業ニーズを反映した研修プログラムを提供するとともに、企業経営の専門家を「速効経営助っ人」として派遣し、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援する。

② 「インダストリー4.0」を支える人材の育成強化

高等教育機関や企業と連携し、主に若年者を対象として、プログラマーやアニメーター等を育成する講座を開催するとともに、作品発表の場を提供することにより将来のデジタルコンテンツ業界を担うクリエイティブ人材を発掘・育成する。

また、主に企業を対象として、AI・ビッグデータ、IoT等の新技術に関連したセミナー・ワークショップを開催し、県内企業の競争力や生産性の向上を支える人材の育成強化を図る。

③ プロフェッショナル人材の確保

プロフェッショナル人材戦略拠点の活用により、県内企業のニーズに応じ、都市圏等からの専門性の高い人材の確保を促進し、県内企業の経営力の強化や雇用環境の改善など、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施する。

④ ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、工業系高校生を対象に、優れた民間技能者と連携したチームティーチングや、ドイツとの相互交流強化による日独双方の企業での職業訓練を導入するとともに、各種技能大会への参加を促進する。

⑤ 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者への技能向上支援として在職者訓練を実施する。

また、雇用創出効果の高い情報通信関連産業をはじめとする成長産業分野の人材育成として民間を活用した職業訓練を充実させるなど、離職者等に対する就職支援を図るとともに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能振興に努める。

⑥ 産学官連携による地域グローバル人材の育成

県内企業のグローバル化を図るため、経済団体や企業、高等教育機関との協働により、海外展開に取り組む県内企業のプロジェクトに参画する実践的な留学等を支援し、地域に根ざしたグローバル人材の育成を行う。

⑦ インターンシップの推進

県内企業への理解・関心を深め、大学生の県内就職を促進するため、インターンシップ実施企業情報を提供するとともに、経営者等から企業の魅力を学ぶための企業見学会を実施する。

(3) 「働きやすい」環境の整備

① テレワークの活用による多様で柔軟な働き方の推進

育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、ICTを活用した多様で柔軟な働き方「テレワーク」を推進する。

② 企業主導型保育施設の設置促進

企業や従業員から評価の高い企業主導型保育施設の県内企業への普及を図るため、アドバイザーを設置し、施設設置に係る支援を行う。

③ 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進する。

④ 勤労者の生活支援

勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金など、生活の節目に必要となる資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

- ⑤ 官民連携による「働き方改革」の推進  
長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組みを推進する。

### < 3. 「コンテンツ」の充実と「誘客力」の向上 >

#### (1) 戦略的なプロモーション活動の展開

- ① 「オール徳島」による旅行需要の喚起  
本県単独の観光商談会を開催するほか、DMO、観光協会等と連携した旬の観光情報を提供するとともに、主要都市等に向け、本県の魅力を切れ目なく発信し、「オール徳島」による旅行需要を喚起する。
- ② 「とくしまの宝」を活かした誘客促進  
本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光・教育旅行等の誘致活動を実施するとともに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力を全国に発信する。
- ③ 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信  
徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」による、AIを活用した観光プランの提案や、外部サイトの二次利用機能による情報提供に加え、ソーシャルネットワークサイトの活用等、訴求力の高い効果的な観光誘客を促進する。
- ④ 「とくしま県産品振興戦略」の推進  
「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統的工芸品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、事業者を支援する研修会の実施や大都市圏での観光プロモーションを他部局と連携して取り組むなど戦略的に施策を推進する。
- ⑤ 「徳島県観光振興基本計画」の推進  
「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づく「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって、「魅力あふれる観光地づくり」や「新たな観光旅行の開拓」など本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施する。
- ⑥ コンベンション誘致の更なる推進  
県外から多くの参加者が見込まれるコンベンションの誘致を促進するため、コンベンション開催経費や郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成の実施や、積極的な営業活動の展開により、誘致を推進する。
- ⑦ 交流拠点を活用したにぎわい創出  
「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図る。

#### (2) インバウンド誘客の促進

- ① 重点市場での誘客営業の強化  
重点市場である香港・台湾等において、現地旅行会社等と連携した観光プロモーションを開催するとともに、現地消費者向けに、各空港との乗り継ぎの利便性や、旬の徳島観光のPRを行い、更なる外国人誘客、リピーターの獲得を図る。

- ② 広域観光の推進  
関西広域連合や四国ツーリズム創造機構、一般社団法人せとうち観光推進機構の一員として、他府県と連携した広域観光の推進を図る。
- ③ 多様なコンテンツを活用した誘客  
阿波おどり、阿波人形浄瑠璃、阿波藍などの本県文化の海外発信、教育旅行やスポーツなどの多様なコンテンツと観光を組み合わせた「ニューツーリズム」を活用した誘客を図る。
- ④ インバウンド対応に向けた環境整備  
3大国際スポーツ大会や2025年大阪・関西万博開催を見据え、訪日外国人の観光誘客をさらに強力に推進するため、本県へのツアー造成・送客に対する助成制度の活用に加え、人材の養成、無料公衆無線LAN整備・電子決済システム・多言語表記等に取り組む事業者を支援する。
- ⑤ 二次交通と周遊性の向上  
レンタカー利用の旅行商品に対する助成制度の創設等の二次交通対策の充実、徳島観光アプリ「徳島たびプラス」により観光施設間の周遊を促進し、本県を訪れる観光客のホスピタリティ向上を図る。

### (3) 「徳島ならではの」のにぎわいの創出

- ① 「阿波おどり」の通年化による誘客促進  
本県が世界に誇る伝統芸能である阿波おどりの通年化による誘客を促進するため、夏の阿波おどり、春の「はな・はる・フェスタ」に加え、全国の踊り連が本場徳島に集い交流する一大イベント「秋の阿波おどり」を開催する。
- ② 国際交流の推進  
グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする友好交流提携州・省との相互交流を実施するとともに、外国人が住みやすい多文化共生のまちづくり、国際社会に貢献する環境づくりを積極的に推進する。
- ③ スポーツを通じたにぎわい創出  
本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力・情報発信力を活用した各種イベントの開催により、一層のにぎわいを創出するとともに、県外の企業・大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、県内関係施設の活性化、交流人口の増加を図る。
- ④ アニメを核としたにぎわいの創出  
アニメを活用した地域活性化や観光誘客をより一層促進するため、地域資源や新たなコンテンツとのコラボレーション企画による徳島ならではの魅力溢れる「マチ★アソビ」の開催を支援する。



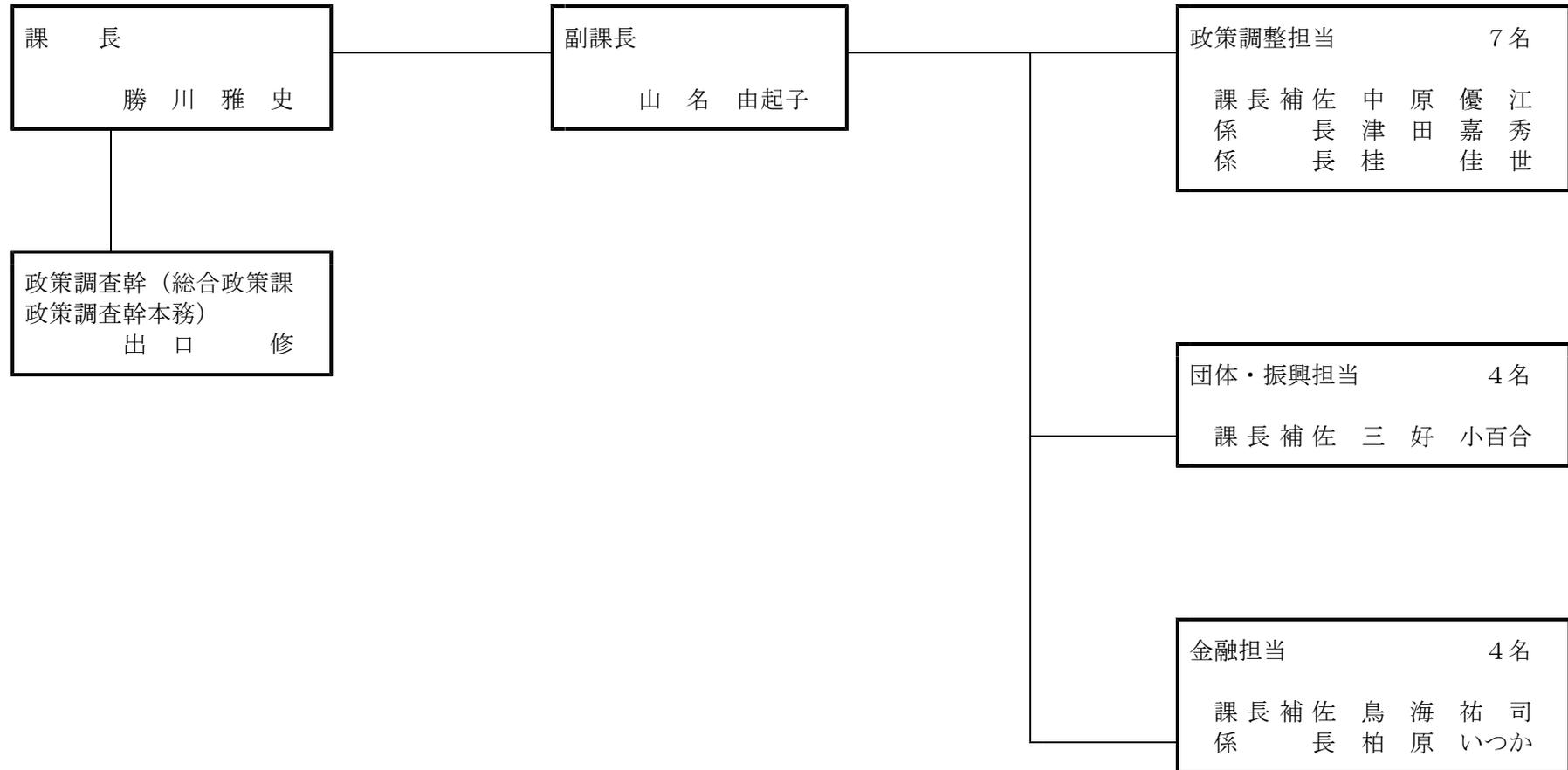
# 商工政策課



# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 18名 (うち1名兼務)



(2) 事務分掌

課 長 勝川 雅史  
 政策調査幹 出口 修  
 (総合政策課政策調査幹本務)  
 副 課 長 山名 由起子

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
政策調整担当	1 庁内、部内の連絡調整に関すること 2 政策の調整に関すること 3 人事・服務に関すること 4 栄典・表彰事務に関すること 5 災害・危機事象対応事務に関すること 6 議会に関すること 7 広報及び広聴に関すること 8 予算の編成に関すること 9 会計検査に関すること 10 財産管理に関すること	課長補佐 中原 優江 係 長 津田 嘉秀 係 長 桂 佳世
団体・振興担当	1 中小企業振興条例に関すること 2 中小企業応援拠点に関すること 3 小売・卸売商業安定化事業費補助金に関すること 4 商工会法及び商工会議所法に関すること 5 地域産業活性化事業費補助金に関すること 6 事業承継の推進に関すること 7 企業防災の推進に関すること 8 中小企業・雇用対策事業特別会計に関すること 9 公益財団法人とくしま産業振興機構に関すること 10 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律に関すること 11 小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度に関すること 12 官公需の確保対策に関すること 13 株式会社徳島健康科学総合センターに関すること	課長補佐 三好 小百合

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
金 融 担 当	1 金融機関との連絡調整に関すること 2 中小企業の高度化事業の支援及び貸付に関すること 3 高度化資金及び近代化資金の債権管理等に関すること 4 中小企業向け融資制度に関すること 5 本県経済の緊急的な事案に関すること 6 倒産情報に関すること 7 貸金業に関すること 8 信用保証協会に関すること 9 ベンチャー企業の育成支援に関すること 10 中小企業近代化資金特別会計に関すること 11 中小企業再生支援協議会に関すること 12 銀行協会に関すること 13 企業応援パッケージ支援事業（金融支援）に関すること	課長補佐 鳥海 祐 司  係 長 柏 原 いつか

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 ( 目 )	元年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
計 画 調 査 費		6,200	6,200	△ 6,200	皆減								
商 業 総 務 費	53,288,723	58,154,828	58,194,334	△ 4,866,105	91.6					53,096,462			192,261
商 業 振 興 費	790,770	1,015,834	975,709	△ 225,064	77.8								790,770
中 小 企 業 指 導 費	2,233	2,256	2,256	△ 23	99.0								2,233
金 融 対 策 費	179,454	170,542	184,542	8,912	105.2			450		272			178,732
中 小 企 業 振 興 費	292,541	312,637	312,637	△ 20,096	93.6						281,179		11,362
計	54,553,721	59,662,297	59,675,678	△ 5,108,576	91.4			450		53,096,734	281,179		1,175,358

## (2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳					
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 用 数 料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
中小企業・ 雇用対策事 業特別会 計	中小企業・ 雇用対策 事業費	108,000,910	117,843,883	117,875,226	△ 9,842,973	91.6			54,631,000		53,369,910	
中近 代 特 別 会 計	小規模企業者等 設備資金貸付 事業資金貸付金	55,204	55,031	55,881	173	100.3				55,204		
	中小企業高度化 資金貸付金	24,198	94,065	94,065	△ 69,867	25.7					24,198	
	小規模企業者等 設備貸与事業 資金貸付金	641	641	641	0	100.0				641		
	計	80,043	149,737	150,587	△ 69,694	53.5				55,845	24,198	
公用地公 取得共 特別事 業会 計	公管共 用地 等費	7,382	7,382	7,382	0	100.0		7,382				
計		108,088,335	118,001,002	118,033,195	△ 9,912,667	91.6		7,382	54,631,000	55,845	53,394,108	

3 債務負担行為の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
						一般財源			
公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策推進費造成事業融資損失補償契約 (令和元年度事業分)	融資額36,800,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償			令和2年度					

## 4 重点事業

### (1) 安定した経営基盤の確立・強化

#### ① 円滑な事業承継の促進

経済団体・専門機関・金融機関・行政等からなる「事業承継ネットワーク」による、県内の関係団体が一体となった支援を行い、県内中小企業・小規模事業者等の円滑な事業承継を促進する。

#### ② 経営・金融両面からの一体的な支援

A I ・ I o T等の新技術の実装による生産性向上等に取り組む県内企業に対し、I T技術の導入支援等関係機関と連携した総合的な支援を行うとともに、中小企業向け融資制度における、小規模事業者向け「小口資金」の保証料率の引き下げや「短期事業資金」の融資限度額拡大による資金繰りの円滑化により、県内中小企業・小規模事業者の消費税増税対策や経営強化等の課題解決に向けた支援を行い、経営安定・改善による持続的発展を促進する。

#### ③ 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の向上を図る。

#### ④ 企業防災の推進

産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の防災・減災意識を醸成し、災害時における事業継続力の強化を図る。



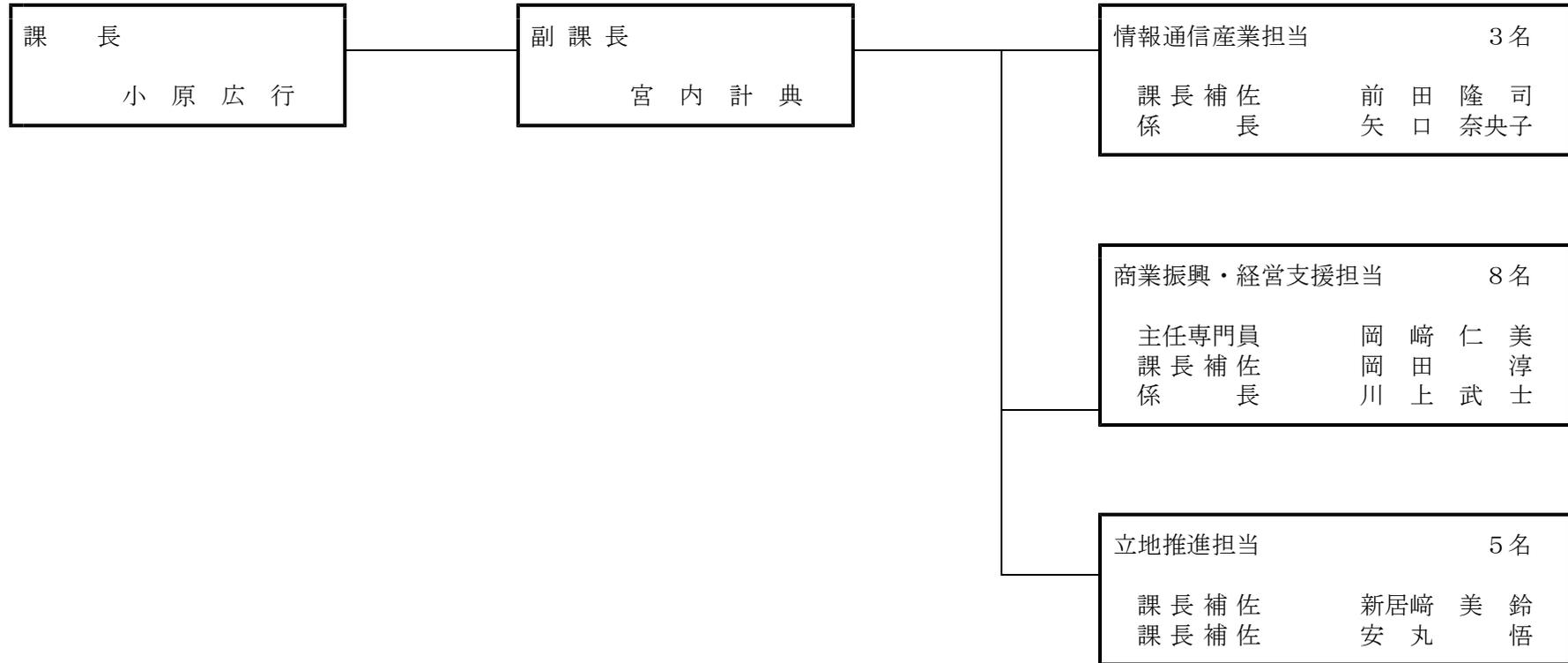
# 企業支援課



# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 18名



(2) 事務分掌

課 長 小 原 広 行  
副 課 長 宮 内 計 典

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
情報通信産業担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 4K・VRの推進に関する事</li> <li>2 LED・デジタルアートの推進に関する事</li> <li>3 デザインの活用推進に関する事</li> <li>4 クリエイティブ人材育成事業に関する事</li> <li>5 平成成長久館事業に関する事</li> <li>6 徳島県お試し発注「ええアイデア」強化促進事業に関する事</li> <li>7 中小企業総合支援事業（情報支援事業）に関する事</li> <li>8 とくしまSOHO支援事業に関する事</li> <li>9 徳島県情報産業協会に関する事</li> <li>10 災害時の物資供給協定に関する事</li> </ol>	<p>課長補佐 前田 隆 司</p> <p>係 長 矢口 奈央子</p>
商業振興・経営支援担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 商業関係法令（中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法）に関する事</li> <li>2 割賦販売法に関する事</li> <li>3 県内企業優先発注等実施方針に関する事</li> <li>4 創業促進・あったかビジネス支援事業に関する事</li> <li>5 平成藍大市あったかビジネス大賞事業に関する事</li> <li>6 女性の創業支援に関する事</li> <li>7 わくわく創業支援事業に関する事</li> <li>8 オンリーワン・チャレンジ支援（経営革新）事業に関する事</li> <li>9 頑張る中小企業大賞に関する事</li> <li>10 企業応援パッケージ支援事業（経営支援）に関する事</li> <li>11 小規模事業者等支援事業に関する事</li> <li>12 中小企業総合支援事業（経営支援事業）に関する事</li> <li>13 経営品質パワーアップ事業に関する事</li> <li>14 改善エキスパート認定事業に関する事</li> <li>15 中小企業支援計画に関する事</li> <li>16 （一社）徳島ニュービジネス協議会に関する事</li> </ol>	<p>主任専門員 岡崎 仁 美</p> <p>課長補佐 岡田 淳</p> <p>係 長 川上 武士</p>

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
立 地 推 進 担 当	1 企業誘致施策に関すること 2 情報通信関連産業等の企業誘致に関すること 3 企業立地促進補助金等に関すること 4 戦略的企業誘致強化事業に関すること 5 電源立地地域対策交付金に関すること 6 工業用水需給計画に関すること 7 都市用水水源費負担金特別会計に関すること 8 工場立地法に関すること 9 農村産業法に関すること 10 低開発地域工業開発促進法に関すること 11 鉱業法に関すること	課長補佐 新居崎 美 鈴  課長補佐 安 丸 悟

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 ( 目 )	元年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
計 画 調 査 費	52,000	152,000	146,603	△ 100,000	34.2	26,000							26,000
商 業 総 務 費	80,833	102,518	82,327	△ 21,685	78.8								80,833
商 業 振 興 費	1,504	1,504	1,504	0	100.0								1,504
中 小 企 業 指 導 費	98,898	102,199	111,071	△ 3,301	96.8	3,509							95,389
工 鉱 業 総 務 費	61,811	57,196	64,966	4,615	108.1								61,811
産 業 立 地 対 策 費	1,975,562	2,042,003	2,038,324	△ 66,441	96.7	71,929		263	211	1,587,501	69,361		246,297
計	2,270,608	2,457,420	2,444,795	△ 186,812	92.4	101,438		263	211	1,587,501	69,361		511,834

## (2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 用 数 料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	債 権	
都市用水 特別会計	工業用水負担金 (早明浦ダム)	58,713	52,753	52,753	5,960	111.3			58,421			292	
	工業用水負担金 (正木ダム)	22,121	18,150	29,067	3,971	121.9			22,121				
	工業用水負担金 (旧吉野川 河口堰)	134,926	131,863	133,507	3,063	102.3			134,255			671	
	計	215,760	202,766	215,327	12,994	106.4			214,797			963	
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	1,573,089	1,579,639	1,579,896	△ 6,550	99.6			1,531,000			42,089	
合 計		1,788,849	1,782,405	1,795,223	6,444	100.4			1,745,797			43,052	

3 債務負担行為の状況

(1) 特別会計

ア 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
企業立地促進事業に係る 補助金交付指令 (令和元年度事業分)	2,000,000			自 令和2年度 至 令和9年度	2,000,000			2,000,000	

## 4 重点事業

### (1) 安定した経営基盤の確立・強化

#### ① 経営支援の強化

独自の技術やサービスを活用した新商品やサービスの開発・提供等に取り組む県内企業に対し、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認など総合的な支援を行う。

また、企業の経営課題に即した各種専門家の派遣により、県内中小企業・小規模事業者の消費税増税対策や経営強化等の課題解決に向けた支援を行い、経営安定・改善による持続的発展を促進する。

### (2) 「頑張る」企業の成長力強化

#### ① 創業の促進

創業の機運醸成を図るためのセミナー開催、事業計画の認定及び表彰、経営アドバイスなど、起業前から起業後までの伴走型支援を行うとともに、移住者の創業や社会的課題の解決に資する地域に密着した創業を支援する。

#### ② お試し発注の推進

頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、当該企業の新製品やサービスを県が率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を支援する。

#### ③ 成長分野関連企業の誘致

企業ニーズに応じたオーダーメイド型企业立地優遇制度による支援を展開することにより、情報通信関連産業をはじめとする本県の発展に資する成長分野関連企業の誘致を推進する。

### (3) 「徳島の強み」を活かした産業の集積

#### ① 戦略的企業誘致の推進

大都市圏からの企業誘致、本社機能の移転を促進するため、ターゲットを絞った効果的な情報発信やワンストップサービスによる企業相談への対応を行うとともに、県内企業とIT人材のマッチング支援等の人材確保支援も一体的に行い、地域経済の活性化を図る。

### (4) 多様な人材の参画を促進

#### ① 女性の活躍推進

女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座を開催するなど、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図る。

### (5) 実践的な人材の育成と活用

#### ① 経営人材の体系的な育成

地域経済飛躍の原動力となる人材を育成するため、とくしま経営塾「平成長久館」において、商工団体や高等教育機関等と連携し、企業ニーズを反映した研修プログラムを提供するとともに、企業経営の専門家を「速効経営助っ人」として派遣し、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援する。

② 「インダストリー4.0」を支える人材の育成強化

高等教育機関や企業と連携し、主に若年者を対象として、プログラマーやアニメーター等を育成する講座を開催するとともに、作品発表の場を提供することにより将来のデジタルコンテンツ業界を担うクリエイティブ人材を発掘・育成する。

また、主に企業を対象として、AI・ビッグデータ、IoT等の新技術に関連したセミナー・ワークショップを開催し、県内企業の競争力や生産性の向上を支える人材の育成強化を図る。

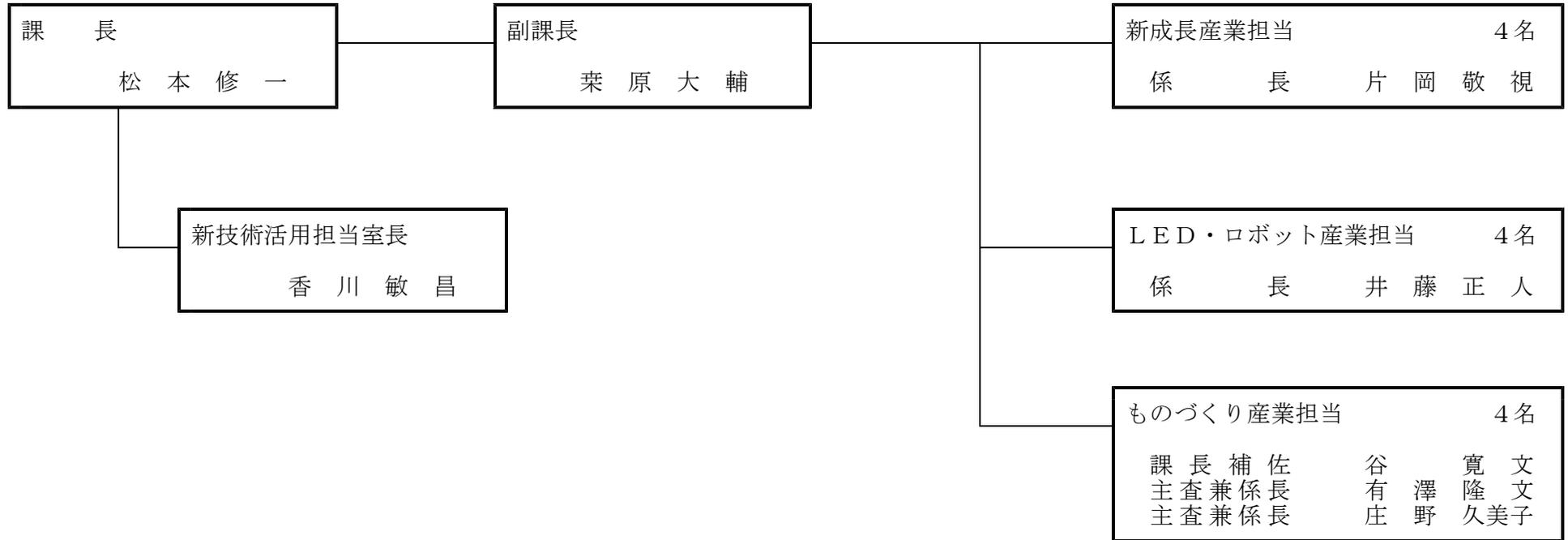
新未来産業課・工業技術センター



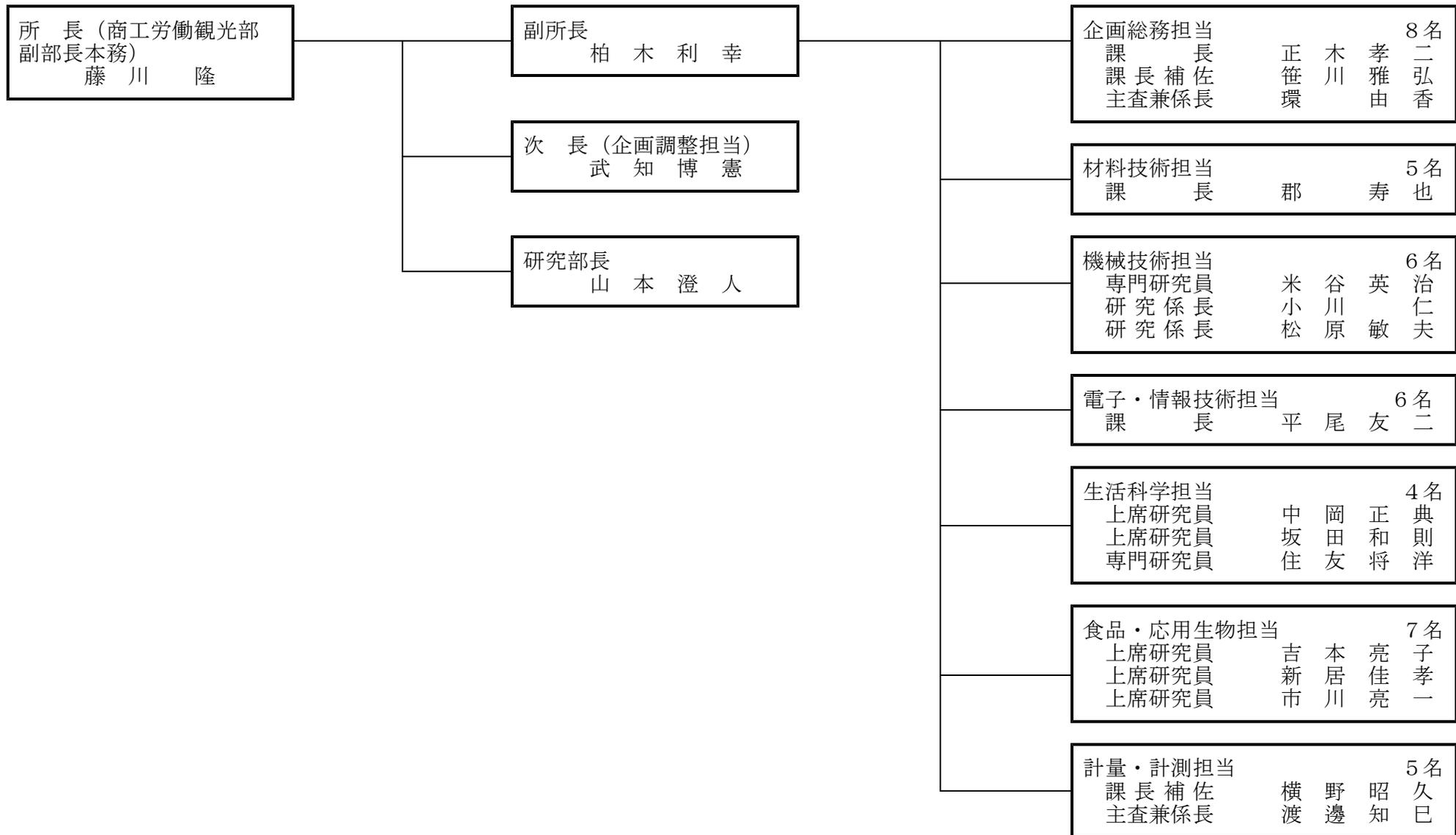
# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

ア 新未来産業課 職員総数 15名



イ 工業技術センター 職員総数45名（うち兼務1名）



(2) 事務分掌

ア 新未来産業課

課長 松本 修一  
 副課長 香川 敏大  
 長 片岡 敬視  
 係長 井藤 正人  
 補佐 佐谷 寛文  
 兼係長 有澤 隆文  
 兼係長 庄野 久美子

担当名	分掌事務	担当者名
新成長産業担当	1 とくしま「健幸」イノベーション構想の推進に関する事 2 科学技術振興に関する事 3 徳島ビジネスチャレンジメッセに関する事 4 健康寿命延伸産業創出事業に関する事 5 関西広域連合広域産業振興に関する事	係長 片岡 敬視
LED・ロボット産業担当	1 LEDバレイ構想の総合調整に関する事 2 地方大学・地域産業創生交付金事業に関する事 3 ロボット産業の振興に関する事 4 藍を活用した産業振興に関する事	係長 井藤 正人
ものづくり産業担当	1 地場産業の振興に関する事 2 とくしま経済飛躍ファンドに関する事 3 ものづくり企業の販路開拓支援に関する事 4 ものづくり企業販路開拓総合支援事業に関する事 5 電気工事士法、電気工事業の業務の適正化に関する法律及び電気用品安全法に関する事 6 知的財産の推進に関する事 7 高機能素材（CFRP・CNF等）関連産業の振興に関する事	課長 補佐 佐谷 寛文 主査兼係長 有澤 隆文 主査兼係長 庄野 久美子

イ 工業技術センター

所 長 藤 川 隆  
副 所 長 柏 木 利 幸

担 当 名	分 掌 事 務	担当者名
企画総務担当	1 歳出予算の執行及び歳入予算の収納に関する事 2 財産管理に関する事 3 試験研究の企画調整に関する事	課 長 正 木 孝 二 課 長 補 佐 笹 川 雅 弘 主 査 兼 係 長 環 由 香
材料技術担当	1 材料技術分野における必要な技術に係る試験研究，調査及び指導等に関する事	課 長 郡 寿 也
機械技術担当	1 機械技術分野における必要な技術に係る試験研究，調査及び指導等に関する事	専 門 研 究 員 米 谷 英 治 研 究 係 長 小 川 原 敏 仁 研 究 係 長 松 原 敏 夫
電子・情報技術担当	1 電子・情報技術分野における必要な技術に係る試験研究，調査及び指導等に関する事	課 長 平 尾 友 二
生活科学担当	1 生活科学分野における必要な技術に係る試験研究，調査及び指導等に関する事	上 席 研 究 員 中 岡 正 典 上 席 研 究 員 坂 田 和 則 専 門 研 究 員 住 友 将 洋
食品・応用生物担当	1 食品・応用生物分野における必要な技術に係る試験研究，調査及び指導等に関する事	上 席 研 究 員 吉 本 亮 子 上 席 研 究 員 新 居 佳 孝 上 席 研 究 員 市 川 亮 一
計量・計測担当	1 計量法の施行に関する事 2 計量器の依頼検査に関する事	課 長 補 佐 横 野 昭 久 主 査 兼 係 長 渡 邊 知 巳

## 2 令和元年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 ( 目 )	元年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
計 画 調 査 費	37,760	46,050	44,311	△ 8,290	82.0	18,880				3,000			15,880
工 鉱 業 総 務 費	494,829	500,023	491,914	△ 5,194	99.0								494,829
中 小 企 業 振 興 費	1,039,381	1,059,871	1,364,320	△ 20,490	98.1			1,153		960,000	519		77,709
銃 砲 火 薬 ガ ス 等 取 締 費	3,029	4,160	4,071	△ 1,131	72.8			4,336					△ 1,307
計 量 検 定 費	8,063	8,716	10,785	△ 653	92.5			5,414			685		1,964
工 業 技 術 セ ン タ ー 費	213,886	252,104	188,364	△ 38,218	84.8	2,000	48,627		50		60,786		102,423
計	1,796,948	1,870,924	2,103,765	△ 73,976	96.0	20,880	59,530		50	963,000	61,990		691,498

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 用 数 料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	中小企業・ 雇用対策費	2,014,490	8,815,281	9,114,653	△ 6,800,791	22.9	3,027	500	960,000			1,050,963	
計		2,014,490	8,815,281	9,114,653	△ 6,800,791	22.9	3,027	500	960,000			1,050,963	

### 3 債務負担行為の状況

#### (1) 一般会計

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
						一般財源			
公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約 (令和元年度事業分)	融資額960,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金年10.95%の範囲内における損失補償			令和2年度					

## 4 重点事業

### (1) 「頑張る」企業の成長力強化

#### ① 「新たなLEDバレイ構想」の策定と推進

LED関連産業をはじめとする本県産業の更なる成長と飛躍を図るため、「新たなLEDバレイ構想」を策定し、「地方大学・地域産業創生事業」を核に、「次世代LED」による新たな光関連産業の創出と集積拠点の形成を促進する。

#### ② 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による地域経済の活性化を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取り組みや販路開拓を支援する。

#### ③ 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題に積極的に対応するため、技術相談・指導、受託研究など技術的な支援を行うとともに、企業ニーズを踏まえた実用化に繋がる共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施する。

#### ④ 知的財産の創造・保護・活用

知的財産に関する無料法律相談、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーを実施するとともに、関係機関との連携支援を強化することにより、知的財産の創造サイクルの循環によるイノベーション創出を支援する。

#### ⑤ 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、産業発展の原動力である「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地場産業のブランド力を強化し、販路拡大を支援する。

#### ⑥ 関西広域連合における広域産業振興の推進

関西広域連合における伝統産業から最先端製品に至る多様な産業の振興を通じ、関西の産業競争力を強化することにより、県内企業の販路開拓や技術向上等を促進する。

### (2) 「徳島の強み」を活かした産業の集積

#### ① 新分野進出の促進

産学金官連携による高機能素材（CFRP・CNF等）の製品開発や活用人材の育成を支援し、本県ものづくり産業の高度化や高付加価値化を図る。

② 健康・医療関連企業の創出

糖尿病克服に向けた取組みを加速するため、「とくしま『健幸』イノベーション構想」に基づく研究開発と成果の事業化を推進するとともに、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、徳島発のヘルスケアビジネス創出を支援する。

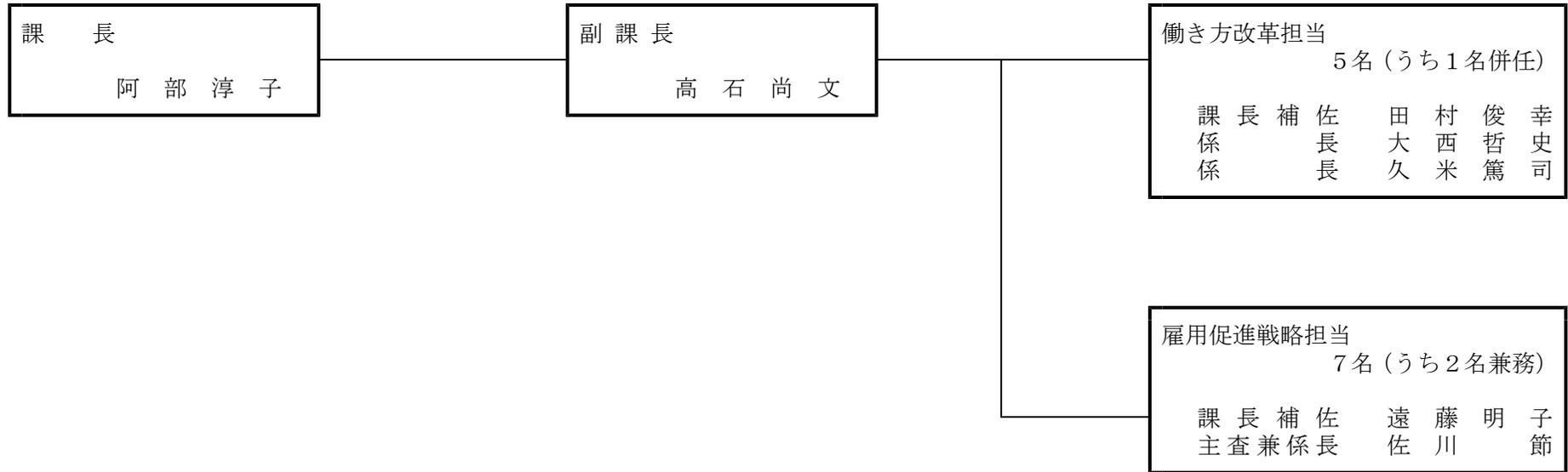


# 労働雇用戦略課

# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数14名（うち1名併任、うち2名兼務）



(2) 事務分掌

課長 阿部 淳子  
副課長 高石 尚文

担当名	分掌事務	担当者名
働き方改革担当	1 働きやすい職場づくりに関すること 2 労働関係団体の総合調整に関すること 3 徳島県労働委員会に関すること 4 国の機関等との連絡調整に関すること 5 労働相談に関すること 6 労働情勢の調査把握に関すること 7 働く女性の活躍推進に関すること 8 テレワークの推進に関すること 9 勤労者に対する融資制度に関すること 10 予算の編成・決算に関すること	課長補佐 田村 俊幸 係長 大西 哲史 係長 久米 篤司
雇用促進戦略担当	1 県内雇用推進に関すること 2 労働組合の育成指導に関すること 3 とくしまジョブステーションに関すること 4 徳島県若年者就職サポートセンターに関すること 5 徳島県若者サポートステーションに関すること 6 障がい者の雇用促進に関すること 7 地域雇用開発促進法に関すること 8 UIJターン対策事業に関すること 9 シルバー人材センターに関すること 10 県版(すだちくん)ハローワークに関すること	課長補佐 遠藤 明子 主査兼係長 佐川 節

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 ( 目 )	元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A - B	率 (%) A/B × 100	特 定 財 源							一 般 財 源
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債	
計 画 調 査 費	93,600	87,900	90,913	5,700	106.5	46,550					500		46,550
労 政 総 務 費	3,796,947	3,803,347	3,849,262	△ 6,400	99.8	631				3,692,000			104,316
労 働 福 祉 費	9,900	9,900	9,900	0	100.0								9,900
雇 用 促 進 費	54,329	465,514	409,481	△ 411,185	11.7	10,797							43,532
計	3,954,776	4,366,661	4,359,556	△ 411,885	90.6	57,978				3,692,000	500		204,298

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 用 数 料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	債	
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	中小企業・ 雇用対策費	5,777,160	5,779,318	5,776,318	△ 2,158	100.0			2,063,000			3,714,160	
計		5,777,160	5,779,318	5,776,318	△ 2,158	100.0			2,063,000			3,714,160	

### 3 重点事業

#### (1) 多様な人材の参画を促進

##### ① U I J ターン人材の就職支援

就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進する。

##### ② 障がい者の就労と雇用継続の支援

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。

また、企業相談コーディネーターによる企業訪問を行うとともに、障がい者雇用に関する質問に24時間対応可能な「A I 活用双方向型 F A Q システム」を導入し、障がい者雇用に取り組む企業へのサポートを行う。

##### ③ 女性の活躍推進

仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

##### ④ 高齢者の就労機会の確保

シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行う。

##### ⑤ 外国人材の受入れ環境整備と外国人の就労支援

新たな在留資格による外国人材の受入れに対応し、外国人の就労のための支援を行う。

##### ⑥ 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立を支援する。

また、地域の事情に応じた職業紹介を実施する「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援する。

#### (2) 実践的な人材の育成と活用

##### ① プロフェッショナル人材の確保

プロフェッショナル人材戦略拠点の活用により、県内企業のニーズに応じ、都市圏等からの専門性の高い人材の確保を促進し、県内企業の経営力の強化や雇用環境の改善など、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施する。

#### (3) 「働きやすい」環境の整備

##### ① テレワークの活用による多様で柔軟な働き方の推進

育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、I C Tを活用した多様で柔軟な働き方「テレワーク」を推進する。

- ② 企業主導型保育施設の設置促進  
企業や従業員から評価の高い企業主導型保育施設の県内企業への普及を図るため、アドバイザーを設置し、施設設置に係る支援を行う。
- ③ 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化  
労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進する。
- ④ 勤労者の生活支援  
勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金など、生活の節目に必要となる資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。
- ⑤ 官民連携による「働き方改革」の推進  
長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組みを推進する。



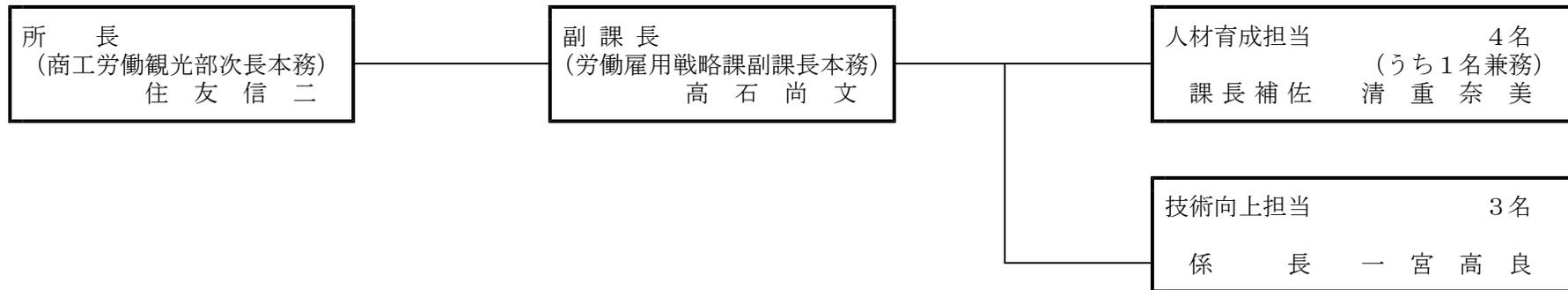
# 産業人材育成センター



# 1 組織図及び事務分掌

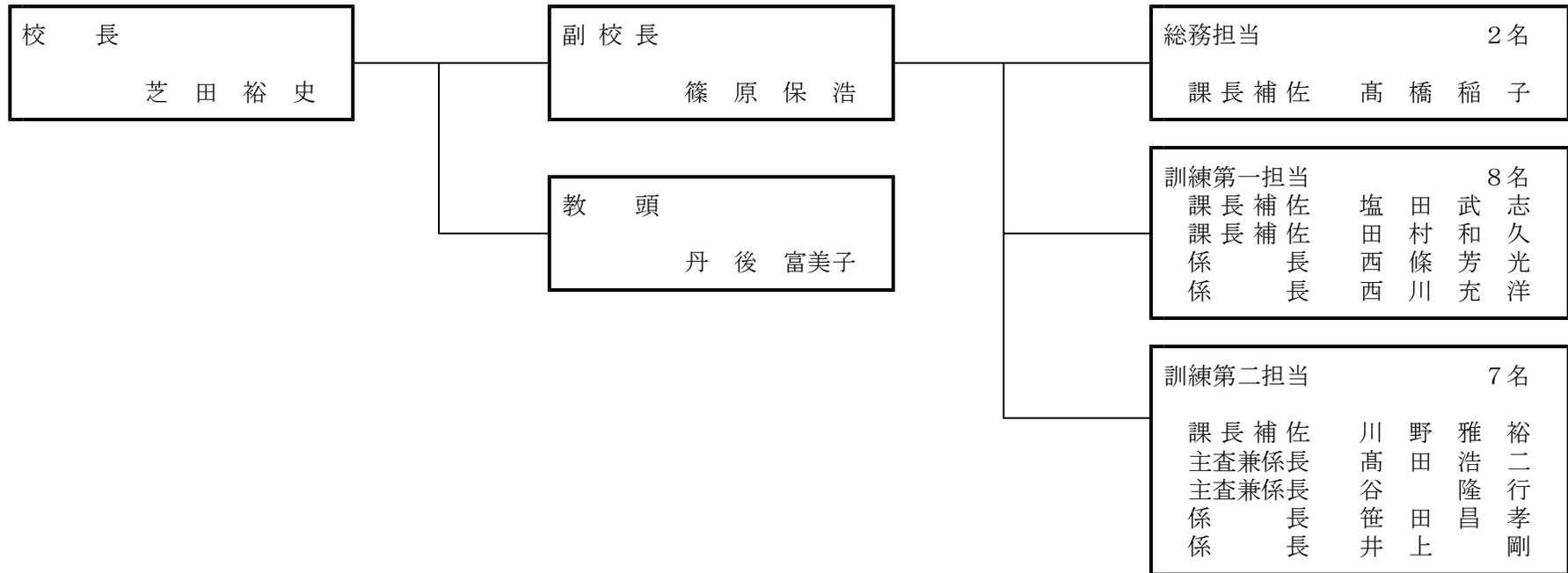
## (1) 組織図

ア 産業人材育成センター 職員総数9名（うち3名兼務）

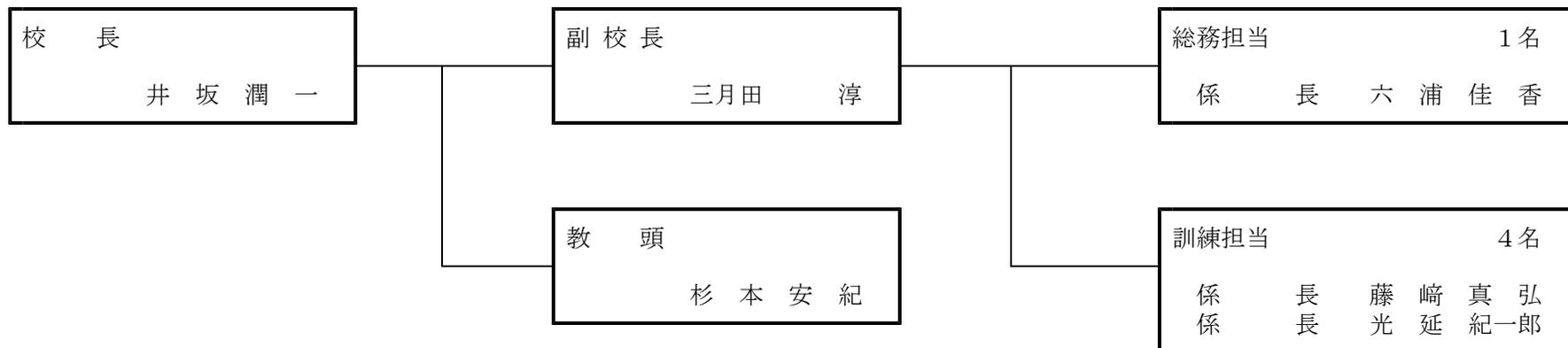


イ 構成機関

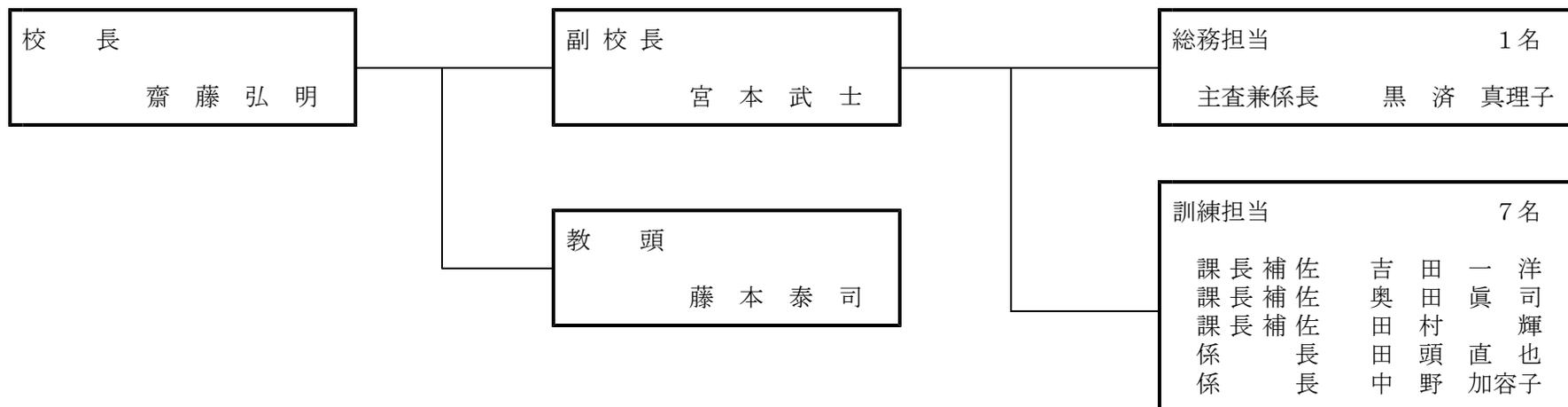
中央テクノスクール 職員総数20名



南部テクノスクール 職員総数8名



西部テクノスクール 職員総数11名



(2) 事務分掌

ア 産業人材育成センター

所長 住友信二  
副課長 高石尚文

担当名	分掌事務	担当者名
人材育成担当	1 職業能力開発審議会に関する事 2 職業能力開発計画に関する事 3 職業訓練開発校の施設管理に関する事 4 職業能力開発校の運営指導に関する事 5 施設内訓練に関する事 6 施設外訓練に関する事 7 在職者訓練に関する事 8 職業訓練指導員に関する事 9 職業能力開発に係る統計に関する事	課長補佐 清重奈美
技術向上担当	1 職業能力開発協会に関する事 2 徳島版マイスター制度に関する事 3 技能フェア及び職業能力開発促進大会に関する事 4 ウーマンビジネススクールに関する事 5 インターンシップに関する事 6 情報関連産業の人材育成に関する事 7 職業能力評価に関する事 8 産業人材育成支援会議に関する事 9 予算の編成、決算に関する事	係長 一宮高良

## 2 令和元年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 ( 目 )	元年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
計 画 調 査 費	17,000	14,770	14,020	2,230	115.1	7,000							10,000
職 業 訓 練 総 務 費	561,851	573,607	558,487	△ 11,756	98.0	73,865	14,077		1,587		1,105		471,217
職 業 能 力 開 発 校 費	48,930	87,033	88,562	△ 38,103	56.2	27,345	600		1,470			9,000	10,515
転 職 職 業 訓 練 費	398,744	395,886	272,343	2,858	100.7	393,055							5,689
計	1,026,525	1,071,296	933,412	△ 44,771	95.8	501,265	14,677		3,057		1,105	9,000	497,421

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
職業能力開発校費	25,650	職業能力開発校整備事業費（理由）計画及び設計に関する諸条件 25,650
計	25,650	

## 4 重点事業

### (1) 未来を担う「若い力」の育成・確保

#### ① 技能の普及・啓発

成長段階に応じた「職業観の醸成」を図るため、県立テクノスクールにおいて、小学生の職業疑似体験や中学生の訓練体験を実施するとともに、産業界と連携し技能フェアやものづくり体験教室など「体感・実感」を通じた普及啓発を推進し、技能尊重気運の醸成を図る。

また、県内企業への理解・関心を深め、大学生の県内就職を促進するため、インターンシップ実施企業情報を提供するとともに、経営者等から企業の魅力を学ぶための企業見学会を実施する。

#### ② 地域と連携した人材育成

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、工業系高校生を対象に、優れた民間技能者と連携した複数講師による教育訓練の実施や、ドイツとの職業訓練分野における実践的な相互交流をより充実強化し、新たに日独双方の企業における職業訓練を導入する。

また、専門学校やテクノスクール訓練生等の若年者が技を競い合う場として若年者技能競技大会を実施するとともに、技能五輪全国大会等の各種技能競技会への若年技能者の参加促進に努める。

### (2) 地域への人材供給・産業の高度化への寄与

#### ① 職業能力開発体制の充実

職業の安定と産業界の発展に寄与するため、県立テクノスクールにおいて新規学卒者及び離転職者である訓練生に対し、職業訓練を実施して技能者の育成に努める。併せて、在職者の技能向上を支援するため、産業界の要望に応じた先端技術の習得や、資格・検定対策講座を開催する「在職者訓練」を実施する。

また、離職者や子育て中の女性、障がい者に対するリカレント教育として、大学や専修学校、事業主などの幅広い教育訓練機関を活用した職業訓練を充実させるとともに、定住外国人に対し日本語能力に配慮した職業訓練を実施し就職支援を図る。

さらに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度の普及と活用を図り技能水準の向上を図る。



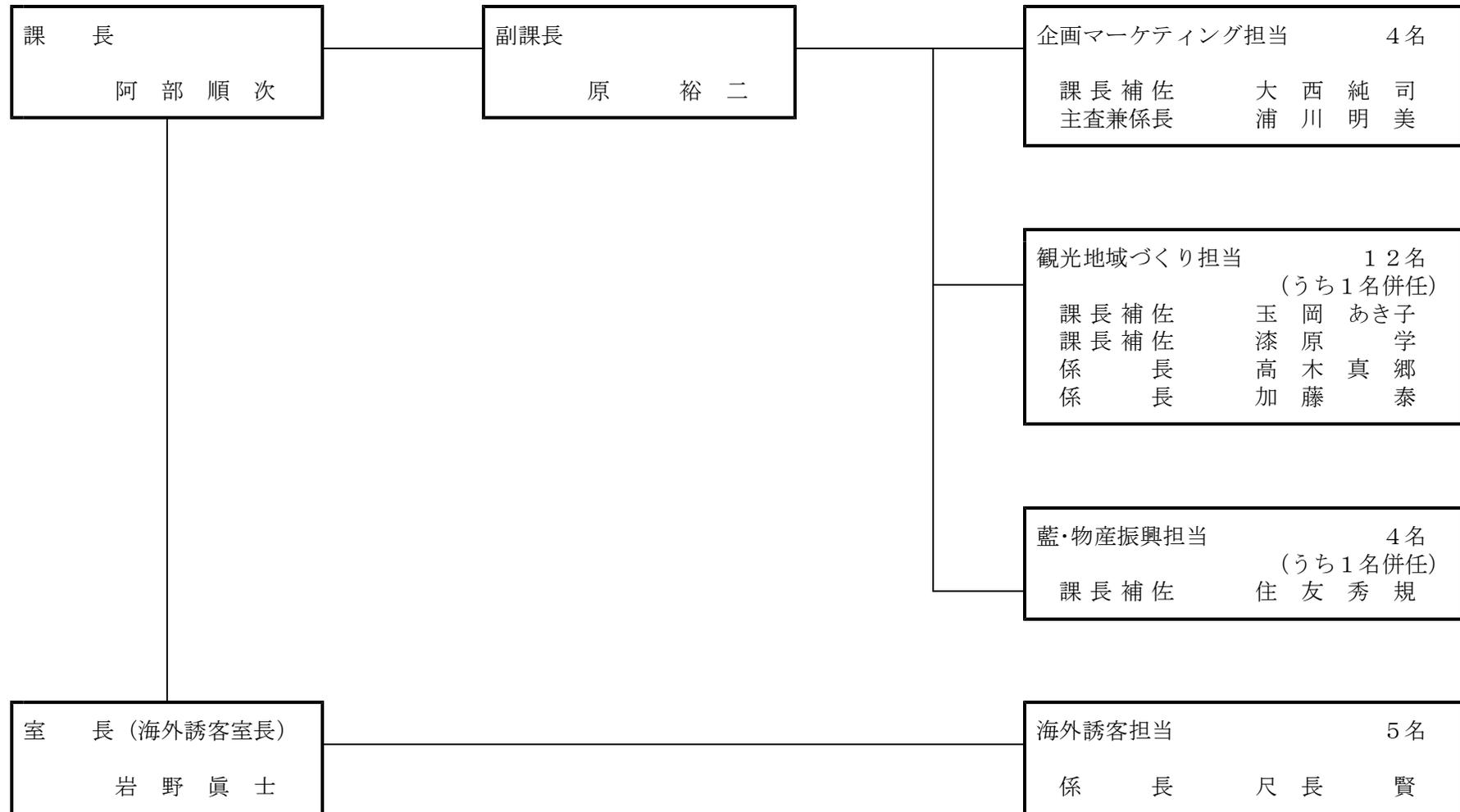
# 觀光政策課



# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 28名 (うち2名兼任)



(2) 事務分掌

ア 観光政策課

課長 阿部 順次  
副課長 原 裕二

担当名	分掌事務	担当者名
企画マーケティング担当	1 観光に係る政策の調整に関する事 2 観光振興基本計画に関する事 3 徳島県観光審議会に関する事 4 宿泊機能の強化に関する事 5 予算の編成及び決算に関する事 6 観光統計及び観光調査に関する事 7 コンベンションの誘致促進に関する事 8 徳島県観光協会に関する事 9 徳島工芸村に関する事 10 旅行業法に関する事 11 観光施設整備資金貸付金に関する事	課長補佐 大西 純司 主査兼係長 浦川 明美
観光地域づくり担当	1 観光の振興に係る事業の総合調整に関する事 2 観光人材の育成に関する事 3 国内誘客に関する事 4 観光誘客プロモーションに関する事 5 四国ツーリズム創造機構に関する事 6 観光コンテンツの造成に関する事 7 阿波おどり関連事業に関する事 8 体験型旅行に関する事 9 イーストとくしま観光推進機構に関する事 10 とくしま宝島協議会に関する事 11 観光情報の発信に関する事	課長補佐 玉岡 あき子 課長補佐 漆原 学 係長 高木 真郷 係長 加藤 泰
藍・物産振興担当	1 県産品のブランド化推進に関する事 2 物産観光交流プラザの運営に関する事 3 徳島とくとくターミナルの運営に関する事 4 アンテナショップの運営に関する事 5 徳島県物産協会に関する事 6 藍の振興に関する事 7 藍関連施策に係る調査及び研究に関する事 8 藍製品の販路拡大・販売促進に関する事 9 とくしま物産振興戦略会議に関する事 10 伝統的工芸品産業の振興に関する事 11 徳島県伝統的特産品の振興に関する事	課長補佐 住友 秀規

イ 海外誘客室

室 長 岩 野 眞 士

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
海 外 誘 客 担 当	1 海外からの観光誘客に関する事 2 観光統計、インバウンド戦略に関する事 3 阿波文化を活用した観光誘客に関する事 4 教育旅行に関する事 5 ホームページ、SNS等による情報発信に関する事 6 徳島県国際観光テーマ地区推進協議会に関する事 7 通訳案内士法に関する事	係 長 尺 長 賢

2 令和元年度歳入歳出予算の総括

(1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 ( 目 )	元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
計 画 調 査 費	210,200	277,300	288,914	△ 67,100	75.8	99,300				7,500			103,400
商 業 総 務 費	42,664	25,353	42,797	17,311	168.3								42,664
物 産 あ つ 旋 所 費	62,517	64,155	63,520	△ 1,638	97.4			9,819			7,970		44,728
物 産 貿 易 振 興 費	1,597	1,751	1,751	△ 154	91.2								1,597
観 光 費	559,162	514,555	793,771	44,607	108.7			197					558,965
計	876,140	883,114	1,190,753	△ 6,974	99.2	99,300		10,016		7,500	7,970		751,354

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳					
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 用 数 料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	債
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	中小企業・ 雇用対策 事業費	10,400	10,400	10,400	0	100.0			10,400			
計		10,400	10,400	10,400	0	100.0			10,400			

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
観光費	67,200	観光とくしま促進費（理由）計画及び設計に関する諸条件 67,200
計	67,200	

## 4 重点事業

### (1) 戦略的なプロモーション活動の展開

#### ① 「オール徳島」による旅行需要の喚起

本県単独の観光商談会を開催するほか、DMO、観光協会等と連携した旬の観光情報を提供するとともに、主要都市等に向け、本県の魅力を切れ目なく発信し、「オール徳島」による旅行需要を喚起する。

#### ② 「とくしまの宝」を活かした誘客促進

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光・教育旅行等の誘致活動を実施するとともに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力を全国に発信する。

#### ③ 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信

徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」による、AIを活用した観光プランの提案や、外部サイトの二次利用機能による情報提供に加え、ソーシャルネットワークサイトの活用等、訴求力の高い効果的な観光誘客を促進する。

#### ④ 「とくしま県産品振興戦略」の推進

「とくしま特選ブランド」や藍製品をはじめとする伝統的工芸品など「徳島を代表する優れた県産品」の販路拡大・認知度向上を図るため、事業者を支援する研修会の実施や大都市圏での観光プロモーションを他部局と連携して取り組むなど戦略的に施策を推進する。

#### ⑤ 「徳島県観光振興基本計画」の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づく「徳島県観光振興基本計画」の推進を図るため、官民一体となって、「魅力あふれる観光地づくり」や「新たな観光旅行の開拓」など本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施する。

#### ⑥ コンベンション誘致の更なる推進

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンションの誘致を促進するため、コンベンション開催経費や郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成の実施や、積極的な営業活動の展開により、誘致を推進する。

### (2) インバウンド誘客の促進

#### ① 重点市場での誘客営業の強化

重点市場である香港・台湾等において、現地旅行会社等と連携した観光プロモーションを開催するとともに、現地消費者向けに、各空港との乗り継ぎの利便性や、旬の徳島観光のPRを行い、更なる外国人誘客、リピーターの獲得を図る。

- ② 広域観光の推進  
関西広域連合や四国ツーリズム創造機構、一般社団法人せとうち観光推進機構の一員として、他府県と連携した広域観光の推進を図る。
  - ③ 多様なコンテンツを活用した誘客  
阿波おどり、阿波人形浄瑠璃、阿波藍などの本県文化の海外発信、教育旅行やスポーツなどの多様なコンテンツと観光を組み合わせた「ニューツーリズム」を活用した誘客を図る。
  - ④ インバウンド対応に向けた環境整備  
3 大国際スポーツ大会や2025年大阪・関西万博開催を見据え、訪日外国人の観光誘客をさらに強力に推進するため、本県へのツアー造成・送客に対する助成制度の活用に加え、人材の養成、無料公衆無線LAN整備・電子決済システム・多言語表記等に取り組む事業者を支援する。
  - ⑤ 二次交通と周遊性の向上  
レンタカー利用の旅行商品に対する助成制度の創設等の二次交通対策の充実、徳島観光アプリ「徳島たびプラス」により観光施設間の周遊を促進し、本県を訪れる観光客のホスピタリティ向上を図る。
- (3) 「徳島ならではの」のにぎわいの創出
- ① 「阿波おどり」の通年化による誘客促進  
本県が世界に誇る伝統芸能である阿波おどりの通年化による誘客を促進するため、夏の阿波おどり、春の「はな・はる・フェスタ」に加え、全国の踊り連が本場徳島に集い交流する一大イベント「秋の阿波おどり」を開催する。

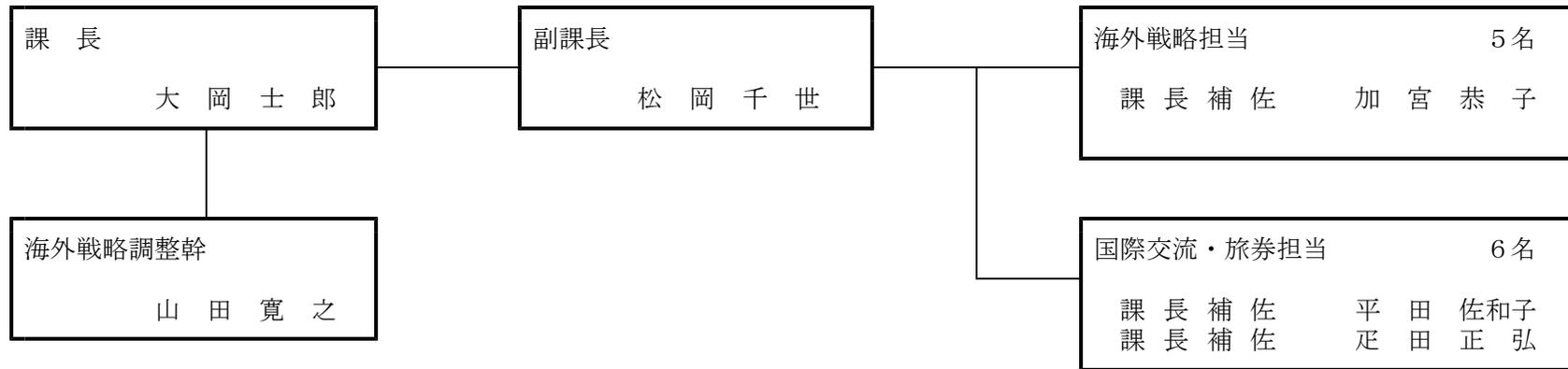
# 国 際 課



# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 14名



(2) 事務分掌

課長 岡 士 郎  
 海外戦略調整幹 大 岡 士 郎  
 副 課 長 松 岡 寛 千 世

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
海外戦略担当	1 県内企業の海外展開支援に関する事 2 上海事務所に関する事 3 海外とのビジネス交流に関する事 4 地域グローバル人材の育成に関する事 5 他府県との海外展開連携事業に関する事 6 徳島県貿易協会に関する事 7 海外危機事象への対応に関する事	課長補佐 加 宮 恭 子
国際交流・旅券担	1 国際友好交流の推進に関する事 2 (公財)徳島県国際交流協会の運営に関する事 3 とくしま国際戦略センターの運営に関する事 4 多文化共生・国際理解の推進に関する事 5 在住外国人支援に関する事 6 国際交流に係る表敬者等の受け入れに関する事 7 在外県人会等に関する事 8 外国青年招致事業に関する事 9 青年海外協力隊等国際協力に関する事 10 パスポートセンターの運営に関する事 11 旅券の審査・相談・交付に関する事 12 旅券の各種統計に関する事 13 旅券の手数料に関する事 14 住基ネットシステムに関する事	課長補佐 平 田 佐和子 課長補佐 疋 田 正 弘

## 2 令和元年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 ( 目 )	元年度		前 年 度		比 較		財 源 内 訳						
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
一 般 管 理 費	77,321	112,264	78,265	△ 34,943	68.9								77,321
国 際 交 流 費	101,405	106,450	100,025	△ 5,045	95.3				1,033		23,904		76,468
諸 費	28,085	26,767	26,767	1,318	104.9			29,273			65		△ 1,253
計 画 調 査 費	17,200	18,200	17,358	△ 1,000	94.5	5,250					2,400		9,550
商 業 総 務 費	61,204	70,401	64,293	△ 9,197	86.9								61,204
物 産 貿 易 振 興 費	10,019	10,019	10,019	0	100.0								10,019
中 小 企 業 振 興 費	25,296	29,223	29,323	△ 3,927	86.6								25,296
計	320,530	373,324	326,050	△ 52,794	85.9	5,250	29,273	1,033			26,369		258,605

(2) 特別会計

(単位：千円)

会計名	科目 (目)	元年度	前年度		比較		財源内訳						
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	最終 予算額	増減 A-B	率(%) A/B×100	使 手 用 数 料 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	債	
中小企業・ 雇用対策事業 特別会計	中小企業・ 雇用対策 事業費	9,985	10,154	10,154	△ 169	98.3						9,985	
計		9,985	10,154	10,154	△ 169	98.3						9,985	

### 3 重点施策

#### (1) 「徳島ならではの」のにぎわいの創出

##### ① 国際交流の推進

グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする友好交流提携州・省との相互交流を実施するとともに、外国人が住みやすい多文化共生のまちづくり、国際社会に貢献する環境づくりを積極的に推進する。

#### (2) 多様な人材の参画を促進

##### ① 外国人材の受入れ環境整備

新たな在留資格創設による外国人材の受入れに対応するため、関係機関との連携による相談体制を構築し、在住外国人の支援機能の強化を図る。

#### (3) 「頑張る」企業の成長力強化

##### ① 攻めの海外ビジネス展開支援

T P P 1 1 及び日 E U ・ E P A の発効による自由貿易圏の拡大に伴う経済のグローバル化に対応するため、ワンストップ支援体制を構築し、海外市場における県産品の輸出等、県内企業の海外展開を支援する。

#### (4) 実践的な人材の育成と活用

##### ① 産学官連携による地域グローバル人材の育成

県内企業のグローバル化を図るため、経済団体や企業、高等教育機関との協働により、海外展開に取り組む県内企業のプロジェクトに参画する実践的な留学等を支援し、地域に根ざしたグローバル人材の育成を行う。



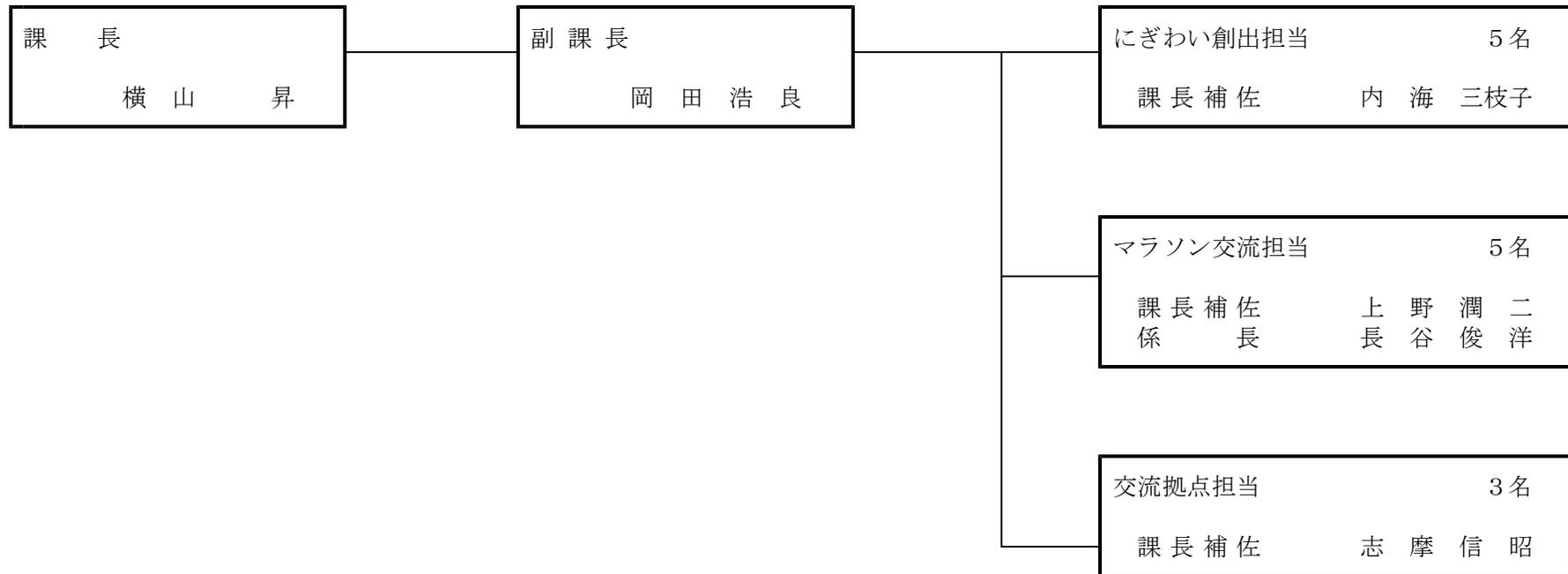
にぎわいづくり課



# 1 組織図及び事務分掌

## (1) 組織図

職員総数 15名



(2) 事務分掌

課長 横山 昇  
副課長 岡田 浩 良

担当名	分掌事務	担当者名
にぎわい創出担当	1 プロスポーツ及びアニメを活用したにぎわいの創出と交流の促進に関する事 2 スポーツを通じた交流の促進に関する事	課長補佐 内海 三枝子
マラソン交流担当	1 とくしまマラソンに関する事	課長補佐 上野 潤 二 係 長 長谷 俊 洋
交流拠点担当	1 にぎわいづくり課が所管する施設に関する事 2 徳島県立あすたむらんどに関する事 3 徳島県立産業観光交流センターに関する事 4 徳島県立渦の道に関する事 5 徳島県立大鳴門橋架橋記念館に関する事 6 徳島県立美馬野外交流の郷に関する事 7 徳島県立出島野鳥公園に関する事 8 コート・ベール徳島に関する事	課長補佐 志摩 信 昭

## 2 令和元年度歳入歳出予算の総括

### (1) 一般会計

(単位：千円)

科 目 ( 目 )	元年度	前 年 度		比 較		財 源 内 訳								
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	最 終 予 算 額	増 減 A-B	率(%) A/B×100	特 定 財 源							一 般 財 源	
						国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	県 債		
計 画 調 査 費	13,700	66,700	82,700	△ 53,000	20.5	6,850								6,850
観 光 費	905,066	897,816	974,680	7,250	100.8	11,150	177,582	7,577	18,000	5,327	111,000		574,430	
子 ども 科 学 館 費	374,148	367,231	369,080	6,917	101.9		47,608			3			326,537	
計	1,292,914	1,331,747	1,426,460	△ 38,833	97.1	18,000	225,190	7,577	18,000	5,330	111,000		907,817	

3 繰越明許費の状況

(1) 一般会計

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
観光費	50,400	観光施設管理運営費（理由）計画及び設計に関する諸条件 50,400
計	50,400	

## 4 重点事業

### (1) 戦略的なプロモーション活動の展開

#### ① 交流拠点を活用したにぎわい創出

「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図る。

### (2) 「徳島ならではの」のにぎわいの創出

#### ① スポーツを通じたにぎわい創出

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力・情報発信力を活用した各種イベントの開催により、一層のにぎわいを創出するとともに、県外の企業・大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、県内関係施設の活性化、交流人口の増加を図る。

#### ② アニメを核としたにぎわいの創出

アニメを活用した地域活性化や観光誘客をより一層促進するため、地域資源や新たなコンテンツとのコラボレーション企画による徳島ならではの魅力溢れる「マチ★アソビ」の開催を支援する。

